松山市情報化推進アクションプラン

（令和７年度版）（実績報告）

令和８年５月

目　次

第１章　アクションプラン概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・１

１．松山市情報化推進アクションプラン策定の趣旨・・・・・・・・・３

２．アクションプランの位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・３

３．アクションプランの対象期間・・・・・・・・・・・・・・・・・５

４．アクションプランの管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

５．個別情報化事業の掲載・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

６．国の施策等との整合性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

第２章　推進する個別情報化事業　・・・・・・・・・・・・・・・９

１．ビジョン別案件一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

２．個別情報化事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３

（１）ビジョン①

ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す・・・・・・・・・１３

（２）ビジョン②

にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す・・・・・・・・・・２３

（３）ビジョン③

最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す・・・・・・・・・・３７

（４）法改正等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５７

（５）機器更新等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６１

第１章　アクションプラン概要

１．１．松山市情報化推進アクションプラン策定の趣旨

情報通信技術の急速な進歩は、市民のライフスタイルをはじめ、社会のあらゆる分野で大きな変化をもたらしており、情報化に求められる事項は複雑で多様化しています。一方で、こうした情報化の進化によって、セキュリティ対策への重要性は一層高まっており、技術革新や社会環境の変化に対応した情報セキュリティの確保が求められています。「松山市情報化推進アクションプラン」は、このような状況に対応し、「松山市情報化推進指針２０１９」（以下、指針といいます。）で示す情報化を効率的かつ効果的に推進していくため、指針の具体的な実行計画として策定しました。

１．２．アクションプランの位置づけ

アクションプランでは、指針の基本方針に沿った具体的な情報化事業を適切に実施していくとともに、指針とアクションプランを併せて「松山市官民データ活用推進計画」と位置づけています。



アクションプランでは、個別情報化事業を指針で定められた本市の情報化が目指すべき「３つのビジョン」と「１２の基本方針」に沿って分類し、計画や進捗状況及び達成度等を管理します。

目的	情報化を通じて将来都市像 「人、まち、仕事がつながる交流拠点「SETOUCHI まつやま」」の実現を支援
ビジョン①	**ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す**
基本方針	**こんな事業を考えています**
ICT 利活用で スムーズな手続を実現	証明書コンビニ交付の充実　税金や保険料などのキャッシュレス決済の拡充　各種申請書の電子申請の充実　AI による窓口対応の業務補助　マイナンバーカードの普及促進　「書かない窓口」の推進など
ICT 利活用で 多様なライフスタイルを支援	SNS を活用したニーズに合わせたプッシュ通知　新たな分野のオンライン予約の構築　市民向けアプリの導入　マイナポータルや子育てワンストップサービスの充実　オンライン相談　オンライン講座　電子図書の導入　など
ICT 利活用で 充実した教育環境を構築	タブレット端末・デジタル教科書などの整備　児童生徒のプログラミング的思考の育成　校務の情報化の推進とセキュリティの強化 学力調査の CBT 化　教育データの利活用　など
ICT 利活用で 快適なくらしを守る	ホームページの充実 技術の進展に対応した情報通信基盤の環境整備 健診受診率向上　重症化予防に向けたデータの集約・活用　など

ビジョン② にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本方針	こんな事業を考えています
ICT 利活用で ひとが集まる	SNS などを活用した情報発信　デジタルアーカイブの充実 Web サイトなどの多言語対応 スマート・プランニングを活用したまちづくり　など
ICT 利活用で ひとがつながる	民間との協働による５G、ＡＩを活用した研究・開発の推進 Web カメラ・VR を活用したイベントの実施 翻訳ツールなどを活用したコミュニケーションの促進 高齢者等対象のスマートフォン教室の実施 地域コミュニティのデジタル化支援　など
ICT 利活用で まちを育てる	データを利活用した企業活動支援による地域経済活性化の研究 中小企業の DX やデジタル化の支援 オープンデータの拡充、ビッグデータを分析する高度な人材の育成 愛媛県や民間等との協働による地域課題解決に向けた DX の推進 地域のキャッシュレス化の推進　など
ICT 利活用で まちを守る	防災・災害ポータルサイトの開設　総合防災情報システムの整備 ICT-BCP の適宜改訂　SNS による災害時情報の通知 消防通信指令管制システムの共同運用　など

ビジョン③ 最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針	こんな事業を考えています
ICT 利活用で より高度な政策を展開	デジタルマーケティングを取り入れた施策や事業の展開 庁内公開データの拡充とデータに基づく政策立案 AI（人工知能）など最先端技術を用いたデータ分析 デジタル人材の確保・育成　Web3.0 の活用　など
ICT 利活用で 円滑に業務を遂行	AI（人工知能）、RPA（業務の自動化）の利活用 クラウドサービスの利活用　モバイル端末の利活用 Web会議システムの利活用　テレワークの推進　スマートオフィスの整備　ペーパーレス化（電子決裁・電子契約）の推進 チャットサービスの導入　小規模システム用汎用開発ツールの導入 など
ICT 利活用で 財政負担の少ない事務を徹底	自治体クラウドの導入　ガバメントクラウドを活用した業務システムの標準化・共通化　共通基盤の構築　など
ICT 利活用に伴う 脅威から情報を守る	情報セキュリティに関する研修の全職員受講の継続の徹底 技術や社会環境の変化に対応した情報セキュリティ研修の充実 全部署を対象にした情報セキュリティ遵守状況の確認の継続実施 新たな時代の要請に対応した情報セキュリティ対策の見直し　など

１．３．アクションプランの対象期間

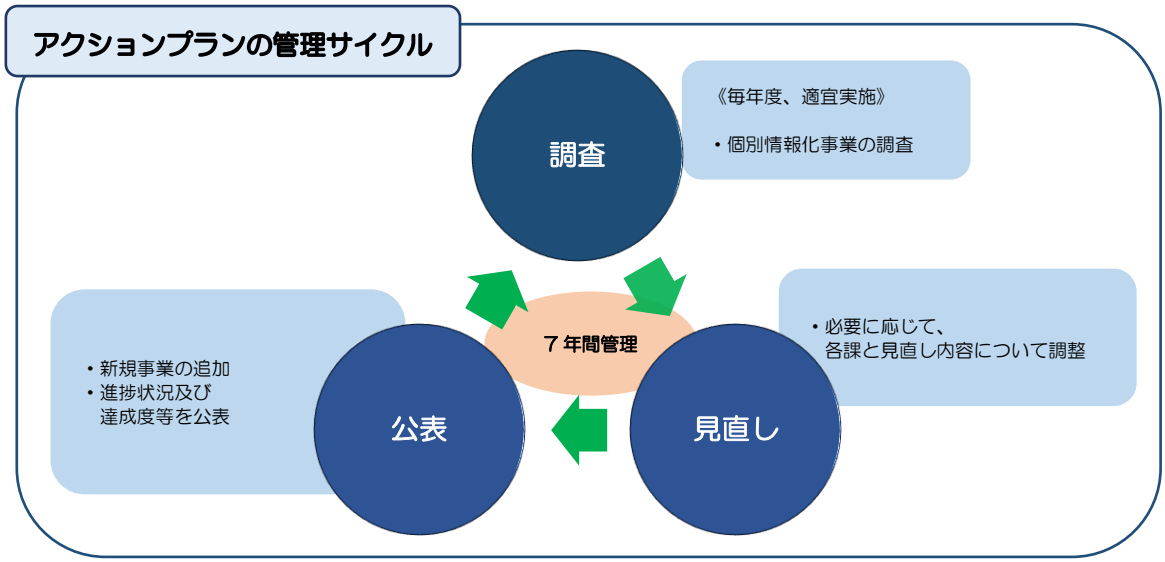
アクションプランの実施期間は、指針と合わせて、令和元年度から令和７年度までの７年間を対象とします。

１．４．アクションプランの管理

① 調　査：対象期間中に実施予定または実施中の個別情報化事業について調査を行います。

② 見直し：スケジュールの整合性や内容の最新化を図ります。

③ 公　表：進捗状況及び達成度等を公表します。



１．５．個別情報化事業の掲載

個別情報化事業の掲載は、７ページで示す掲載例のとおり、「３つのビジョン」と「１２の基本方針」ごとに行っています。ただし、法改正等を根拠とする案件及び機器更新等を行う案件は 61 ページ以降に一覧表のみ掲載しています。

１．６．国の施策等との整合性

令和２年１２月に示された「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」では、デジタル社会の構築に向けて自治体全体として足並みを揃えて取り組んでいくことが必要とされています。

そこで、同計画で示されている自治体が取り組むべき重点取組事項等（本アクションプランにおいて「DX 計画取組事項」と表します。）に関連する本市の情報化事業の進捗管理を行い、国や他の自治体の施策等との整合性を図ることとしました。

各 DX 計画取組事項別の進捗は、毎年度、デジタル戦略推進本部に報告するとともに公表します。

（１） DX 計画取組事項別の目標

No.	DX 計画取組事項	目標とする項目（カッコ内は単位）		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	情報システムの標準化・共通化	標準化した業務数（業務/累計）	目標	—	0	3	2	2	11
			実績	0	0	2	2	2	11
2	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカード交付率（%/累計）	目標	—	50	75	80	—	—
			実績	28.5	43.5	72.1	80.0	87.5	—
3	行政手続のオンライン化	オンライン化済の手続数（手続/累計）	目標	—	100	289	489	689	889
			実績	65	129	466	768	1160	1456
		上記のうち「特に国民の利便性向上に資する手続」（手続/累計）	目標	—	16	27	—	—	—
			実績	12	16	27	—	—	—
4	AI・RPA の利用推進	AI・RPA 導入実績数（件/累計）	目標	—	8	35	55	65	75
			実績	7	29	46	60	66	75
5	テレワークの推進	テレワーク利用率（%）（平均１ヶ月当たり１回以上テレワークを行う職員の割合（窓口等の特定の職場等を除く。））注１	目標	—	(10)	(15)	20	25	30
			実績	(4.5)	(2.0)	(4.2)	3.7	4.5	2.9
		（参考）年に１回以上テレワークを行った職員の割合（%）					20.4	57.6	51.9
6	セキュリティ対策の徹底	情報セキュリティ現地状況調査率（%/累計）	目標	—	80	100	20 ※2 巡目	40 ※2 巡目	60 ※2 巡目
			実績	67.2	85.5	100	18.5	40	60.2
7	地域社会のデジタル化 デジタルデバイド対策	デジタルデバイド対策事業参加者数（人/累計）	目標	—	200	400	800	1100	1400
			実績	0	200	609	963	1430	1981
8	オープンデータの推進	公開されたオープンデータの件数（ファイル/累計）	目標	—	1250	1650	1750	1600	1650
			実績	1172	1573	1682	1541 注２	1617	1688

注 1）2023 年度から、国の通知を踏まえ「窓口等の特定の職場等」を除くこととしました（変更前分は括弧書きで記載）。

注 2）2023 年度に公開しているデータの集約等の整理を行ったためファイル数が減少しています。

【個別情報化事業　掲載例】

ビジョンと基本方針

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す　⑩ DX計画取組事項 4

基本方針 1　ICT利活用でより高度な政策を展開

①No ②	②案件名 ③	③新規・継続
1	ＡＩ・ＲＰＡの利活用推進事業	継続

④	④事業概要	先進的なＩＣＴ技術を積極的に業務に取り入れることで、全庁体制での"業務の効率化"を図り、職員が付加価値の高い業務に専念できる環境を構築するべく、ＡＩ・ＲＰＡの利活用を推進しています。 【ＡＩとは】 言語の理解や状況に応じた判断などの知的行動を、人間に代わってコンピューターに行わせる技術です。 【ＲＰＡとは】 情報取得やデータ入力などのパソコン上の定型作業を、人間に代わってソフトウェアロボットに行わせることで、業務プロセスを自動化する技術です。 ※AI・RPA関連の案件のうち、導入業務の拡大等は本件に統合して管理します。
⑤	⑤目標または必要性	【ＡＩ】令和３年度は、有効性が認められた「ＡＩ－ＯＣＲ」の導入を行うほか、他自治体の先行事例等を参考に、積極的な実証実験及び効果検証を行っていきます。 【ＲＰＡ】令和３年度は、前述の「ＡＩ－ＯＣＲ」の導入によって紙で取り扱っていた情報がデータ化されることで、ＲＰＡ導入の対象となる業務の拡大が見込めることから、さらなる検証と導入を推進していきます。
⑥	⑥実現への課題	【費用対効果】導入費用と期待される効果の比較を意識して検討を進めなければなりません。 【事務改善検討】ＡＩ・ＲＰＡを導入する際に、最適なパフォーマンスを発揮するために、事務改善を検討する必要があります。 【職員教育】新規導入に際して職員研修を行う必要があります。
⑦	⑦期待される効果	定性効果：ＡＩ・ＲＰＡに事務作業を代替させることで、各業務の事務量が削減され、職員は空いた時間を活用して、さらに市民に寄り添った対応や、新しい事業の構想・企画などを行うことができます。
⑧	⑧担当部署	総合政策部

⑨スケジュール

年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
計画	ＡＩ及びＲＰＡ連携協定・実証実験 → 【ＲＰＡ】人事・市民税・地域経済分 予算化 調達 構築	【ＡＩ】ＡＩ会議録作成支援システム分 予算化 調達 7月から運用 9月：納税課で運用開始 2月：資産税課（臨時） 2月末から運用 ほか、並行してシナリオ作成	AI-OCR分 R2検証・予算化 R3.6～運用 必要に応じて予算化しつつ、導入業務を拡大していく RPA導入数:6業務（R3.4時点）
進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
今後の課題等			

①…基本方針ごとの案件番号。案件一覧と対応しています。

②…案件の名称

③…アクションプランへの掲載状況

「新規」：令和６年度版から追加された案件

「継続」：令和７年度版以前から掲載されている案件

④…事業概要

⑤…事業で目指す目標や必要性

⑥…事業実現にあたっての課題

⑦…事業実現によって期待される効果

⑧…担当部署名

⑨…事業のスケジュール

「計画」は事業掲載時の予定、「進捗状況／達成度(*1)」は該当年度の状況、「今後の課題等」は該当年度に発生した課題等

(*1) 達成度

a：計画どおりの進捗で事業内容が達成できた

b：スケジュールの見直しや課題など有りつつも、最終的に事業内容が達成できた

c：計画に対する大幅な遅れなどが原因で、事業内容が十分に達成できなかった

⑩…DX 計画取組事項に関連がある案件の場合のみ表示（P６参照）

※様式は、一部変更することがあります。

第２章　推進する個別情報化事業

2．1．ビジョン別案件一覧

事業総数：100事業

基本方針			案件名	担当部署	頁
ビジョン①　ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す					
1	ICT利活用で スムーズな手続を実現	1	行政手続のオンライン化の推進	総合政策部　デジタル戦略課 各部局　手続所管課	13
		2	マイナンバーカードの普及促進	市民部 市民課	14
		3	書かない窓口の推進	市民部 市民課	15
		4	証明書発行請求のオンライン化	市民部 市民課	16
		5	らくらく窓口証明書交付サービスの拡大	市民部 市民課	17
2	ICT利活用で 多様なライフスタイルを支援	1	高齢者いきいきチャレンジ事業（健康アプリの導入）	福祉推進部 長寿福祉課	18
		2	保育ＤＸ	こども家庭部 保育・幼稚園課	19
3	ICT利活用で 充実した教育環境を構築	1	通学等環境整備事業 （通学車両DX活用事業）	教育委員会事務局 学校教育課	20
4	ICT利活用で 快適なくらしを守る	1	健康マイレージ事業	健康医療部 健康づくり推進課	21
		2	救急業務におけるマイナ保険証の利用	消防局 救急課	22
ビジョン②　にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す					
1	ICT利活用で ひとが集まる	1	道後温泉本館保存活用事業（デジタルアーカイブ）	産業経済部 道後温泉事務所	24
2	ICT利活用で ひとがつながる	1	5G・IoT・AIに関する連携協定に基づく取り組み	総合政策部 企画戦略課	25
		2	デジタルデバイド対策	総合政策部 デジタル戦略課	26
		3	地域コミュニティのデジタル化支援業務	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課	27
3	ICT利活用で まちを育てる	1	在宅就労の推進	産業経済部 企業立地・産業創出課	28
		2	ＩＣＴ・情報通信関連企業の誘致	産業経済部 企業立地・産業創出課	29
		3	オープンデータの拡充及び利活用の取組推進	総合政策部 デジタル戦略課	30
		4	中小企業等へのデジタル化等に関する支援	産業経済部 ふるさと納税・経営支援課	31
		5	農業DXの推進	農林水産部　農林水産振興課、農業指導センター、農林水産施設整備課、中央市場課、水産市場課	32
		6	介護保険関係業務のデジタル化	福祉推進部 介護保険課	33
		7	産学官連携によるまちづくり推進事業	総合政策部 企画戦略課	34
		8	ECモール進出応援プロジェクト	産業経済部 ふるさと納税・経営支援課	35
4	ICT利活用で まちを守る	1	罹災証明書発行迅速化システム導入事業	防災・危機管理部 危機管理課	36
ビジョン③　最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す					
1	ICT利活用で より高度な政策を展開	1	ＡＩ・ＲＰＡの利活用推進事業	総合政策部 システム管理課	38
		2	観光WEBプロモーション事業	産業経済部 観光・国際交流課	39
		3	里島定住促進施設プロモーション事業	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課	40
		4	SNS分析からのデジタルコンテンツ施策展開（ソーシャルリスニング）	総合政策部　シティプロモーション推進課	41
2	ICT利活用で 円滑に業務を遂行	1	テレワークの推進	総務部　人事課、総合政策部 システム管理課	42
		2	内部事務システム再構築及び電子決裁基盤導入事業	総合政策部 システム管理課	43
		3	公金受取口座利用に伴うシステム改修事業	理財部　納付推進課、福祉推進部　健康保険課　他４課	44
		4	市議会のデジタル化	議会事務局 総務課、議事調査課	45
		5	中山間地域等直接支払推進事業	農林水産部 農林水産振興課	46
		6	クリーンエネルギー等導入促進補助金交付事業申請受付処理システム再構築	環境部　環境・ゼロカーボンシティ推進課	47
		7	保育管理システム改修事業	こども家庭部 保育・幼稚園課	48

基本方針		案件名		担当部署	頁
2	ICT利活用で 円滑に業務を遂行	8	全庁システムのWindows11アップグレード対応	総合政策部 システム管理課、都市整備部 空港港湾課　他２課	49
		9	訪問時等でのタブレット等の活用	総合政策部　デジタル戦略課、各業務主管課	50
		10	児童クラブのICT化推進	こども家庭部 こどもえがお課	51
		11	POSレジシステム用帳票カスタマイズ	健康医療部 医事薬事課	52
3	ICT利活用で 財政負担の少ない事務を徹底	1	情報システムの標準化・共通化	総合政策部 システム管理課、各業務主管課	53
4	ICT利活用に伴う 脅威から情報を守る	1	情報セキュリティ対策の徹底	総合政策部 デジタル戦略課	54
		2	大容量ファイル転送システムの導入	総合政策部 システム管理課	55
－		－	法改正等（44事業）	案件ごとに異なる	57
		－	機器更新等（15事業）	案件ごとに異なる	61

（１）ビジョン①

“ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す”

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本方針 1　ICT利活用でスムーズな手続を実現

DX計画 取組事項 3

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
1	行政手続のオンライン化の推進	継続

④事業概要		市民の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から行政手続のオンライン化の取組を加速します。 取組にあたっては、国が策定した「自治体DX推進計画」との整合性の確保に配慮するとともに、書面規制・押印・対面規制の見直し、本人確認や手数料納付のオンライン化、添付書類の省略などを含めBPR（業務改革）の取組を徹底します。 なお、令和3年度から全庁的に行政手続のオンライン化を推進しており、令和4年3月には「松山市デジタル化推進方針」を策定し、令和7年度末までの具体的な目標を設定しました。今後も引き続きオンライン化を推進し、市民の利便性向上と職員の業務効率化を図ります。
⑤目標または必要性		市民の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化、新型コロナウイルス感染症拡大防止等を図るため行政手続のオンライン化の推進が必要です。
⑥実現への課題		【内部決裁のペーパーレス化】 行政手続のオンライン化の更なる推進のためには、申請受付後の内部決裁も含めペーパーレスで完結する仕組みを構築する必要があります。
⑦期待される効果	定性効果	手続のために市役所に出向く必要がなくなり、また、時間帯を問わず手続ができるなど、市民の利便性が向上します。 窓口での受付や入力等に要する時間が短縮され、業務の効率化が図れます。 外出や対面の機会を低減させ、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながります。
⑧担当部署		総合政策部　デジタル戦略課、各部局　手続所管課

⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	オンライン化 →	→	→ 令和7年度以降も継続
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本方針 1　ICT利活用でスムーズな手続を実現

DX計画 取組事項 2

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
2	マイナンバーカードの普及促進	継続

④事業概要	市民課や郵便局での顔写真無料撮影サービスを継続し、カードを申請しやすい環境を維持するほか、土日・祝日もカードの手続ができる「マイナンバーカードセンター」を庁外に開設し、市民が円滑に手続ができる環境を整備します。	
⑤目標または必要性	令和２年度から５年度に国が実施したマイナポイント事業の効果によりカードの申請が大幅に増加し、本市ではその期間に発行したカードの電子証明書約30万件が令和７年度から９年度にかけて有効期限を迎え更新手続が必要となることから、市民が円滑に手続できる環境が必要です。	
⑥実現への課題	カード保有率は８割を超えました。今後はマイナンバーカードがデジタル社会に必要なツールとなるよう利活用シーンを増やす必要があります。	
⑦期待される効果	定性効果	マイナンバーカードの利活用シーンが増えることで、市民の利便性向上や行政の効率化が期待されます。
⑧担当部署	市民部　市民課	

⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	市民が手続できる環境の整備		4月　センター開設
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本方針 1　ICT利活用でスムーズな手続を実現

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
3	書かない窓口の推進	継続

④事業概要	市民や職員に「もっとやさしい窓口」とするため、来庁者が事前に申請書を記入することなく、署名などの最小限の記入のみで届出が完了する「窓口支援システム」を市民課及び支所に導入します。		
⑤目標または必要性	市が保有するデータを活用することで、市民に必要な手続きを抽出し、もれのない手続き案内が可能となるほか、氏名や住所等、重複する項目を各申請書へ印字することで、市民の負担軽減を図り、利便性を向上します。		
⑥実現への課題	システムの調達に関すること。 アナログ部分の業務に関すること。 複数の担当課との調整に関すること。		
⑦期待される効果	定量効果（R7年度）	届出受付の標準所要時間（30分）内に完結した届出件数の達成率	74%
	定性効果	【市民サービスの向上】書かない窓口導入により、お客様が申請書を何枚も手書きするわずらわしさから解放されることに加え、待ち時間短縮、サービスの平準化が期待できます。	
⑧担当部署	市民部　市民課		

⑨スケジュール	年度	令和５（2023）年度	令和６（2024）年度	令和７（2025）年度
	計画	構想 →	予算化 →	構築 → 運用
			担当課との調整 →	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
	今後の課題等			支所への住所異動業務の拡大

基本方針 1 ICT利活用でスムーズな手続を実現

DX計画 取組事項 3

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
4	証明書発行請求のオンライン化	継続

④事業概要	市民課のフロントヤード改革の一環として証明発行の郵便請求事務の改善・デジタル化を推進します。		
⑤目標または必要性	オンライン請求を導入すれば、請求者は外出することなくオンラインで請求できるうえ、定額小為替の購入手数料が不要となります。また、職員、請求者双方の為替の保管・管理が不要となります。また、請求書様式の統一化や、電子データでの記録保管により事務の効率化が期待できます。		
⑥実現への課題	令和６年１０月３０日から富士フイルムシステムサービス株式会社の「法人請求オンラインサービス（トライアル版）」の利用を開始しており、現時点では申請件数が少ないため、今後、費用対効果を検証のうえ本格導入するかどうかを検討します。		
⑦期待される効果	定量効果(R7年度)	郵便での請求に比べて１件当たりの業務時間を４割（約２０分→約１２分）短縮することが見込まれます。	約８分／件
	定性効果	請求のために外出する必要がなくなるため請求者の利便性が向上します。	
⑧担当部署	市民部　市民課		

⑨スケジュール	年度	令和６（2024）年度	令和７（2025）年度	令和８（2026）年度
	計画	10月30日より トライアル版運用開始 →	トライアル期間中に検証 → 費用対効果が見込まれる場合 10月から正式運用 →	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画を変更して実施	
	今後の課題等		利用率が伸びず業者からトライアル延長の申し出があり、令和9年度末までトライアル継続	

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本方針 1　ICT利活用でスムーズな手続を実現

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
5	らくらく窓口証明書交付サービスの拡大	新規

④事業概要	マイナンバーカードを利用し、コンビニに設置しているマルチコピー機と同じタッチパネルの操作で、住民票の写し、印鑑登録証明書等を約３分で取得できる「らくらく窓口証明書交付機」を、証明書の発行件数が多い支所等に設置します。	
⑤目標または必要性	交付機の利用機会が増え、コンビニ交付の便利さや操作の簡単さを実感することで、「次回はコンビニへ」という意識の変化も期待でき、市民のコンビニ交付の利用促進につながり、来庁者の減による混雑解消及び窓口職員の負担軽減を図ります。	
⑥実現への課題	機械設置スペースの確保などを各支所で検討する必要があります。	
⑦期待される効果	定性効果	市民が申請書を記入することなく、セルフ操作することで、職員の負担を軽減するとともに、次回以降コンビニでの証明書取得を促します。
⑧担当部署	市民部　市民課	

⑨スケジュール	年度	令和７（2025）年度	令和８（2026）年度	令和９（2027）年度
	計画	設計・構築 → 10月から運用	→	→
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本方針 2　ICT利活用で多様なライフスタイルを支援

DX計画 取組事項 7

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
1	高齢者いきいきチャレンジ事業（健康アプリの導入）	継続

④事業概要	65歳以上の高齢者を対象に、健康アプリを使い、イベントの参加や、目標歩数の達成、脳トレゲーム、食事の記録、健診の受診等にポイントを付与します。 令和7年度は、対象イベントの回数を増やし、更なる外出機会を創出するとともに、高齢者がアプリの登録や、使い方などを気軽に相談できる相談窓口の営業時間を拡充します。	
⑤目標または必要性	健康アプリを活用し、高齢者がポイントを貯めながら、楽しく、簡単に自ら健康を守る仕組みをつくります。	
⑥実現への課題	【市民周知】参加者への操作等説明 【職員教育】説明する職員への研修	
⑦期待される効果	定性効果	【外出機会の創出】ポイント対象のイベントに参加し、アプリでポイントを貯めることで高齢者の外出機会の創出につながります。 【健康管理習慣の定着】アプリの万歩計機能・脳トレ機能・食事管理機能を使うことでDXツールを使った高齢者の健康管理習慣の定着が見込めます。
⑧担当部署	福祉推進部　長寿福祉課	

⑨スケジュール	令和４（2022）年度	令和５（2023）年度	令和６（2024）年度	令和７（2025）年度
計画	構想・設計	7月から運用		拡充
進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
今後の課題等				

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
2	保育ＤＸ	継続

④事業概要	**1．施設管理プラットフォームによる事務負担の軽減** 国がガバメントクラウド上で稼働する共通システムを整備し、書類作成をオンライン化するとともに、給付・監査業務の標準化を進め、一度入力した情報を再度別の報告で入力することや、各自治体独自の様式への対応を不要とします。また、保育施設等から提出されたデータをシステムに自動的に取り込むことで入力作業の負担を軽減することに加え、給付計算等のサポート機能を一元的に提供し、チェック作業を省力化するとともに漏れ・誤りを防止します。 **2．「保活」に関する窓口申請のオンライン化** 「保活」に関しては、必要な情報収集や施設見学予約、窓口申請等の一連の手続をオンライン・ワンストップで可能とすることで、保護者の「保活」に係る負担を軽減し、子育てと仕事・家事との両立に向けた不安感やストレスを軽減するとともに、自治体担当者の個別の問合せ対応等に係る事務負担の軽減や入所決定通知までの期間の短縮を図ります。さらに、マッチング精度の向上と自治体事務の迅速化により、入所希望とのミスマッチ等による待機児童の発生を抑制するとともに、保護者の入所施設への満足度の向上を図ります。令和８年４月の入園に向けて令和７年度末から可能な範囲で機能を実装していく予定です。	
⑤目標または必要性	**1．施設管理プラットフォームによる事務負担の軽減** 保育施設にICTを導入することにより、保育士等の給付・監査等の事務負担を軽減し、こどもと向き合う時間を確保するとともに、自治体担当者の事務負担を軽減し、保育の質向上にかかわる業務に注力できるような環境を整備します。 **2．「保活」に関する窓口申請のオンライン化** 保活に関する一連の手続き（就労証明書の提出を含む）のオンライン化を実現し、保育施設への入所手続きの円滑化並びに当該手続きにおける保護者及び自治体の負担の軽減を図ります。	
⑥実現への課題	**1．施設管理プラットフォームによる事務負担の軽減** システム標準化が令和９年秋にあり、それまでは国が整備するシステムとの連携が不透明です。 自治体で使用する基幹システムが保育DXで整備される「施設管理プラットフォーム」と連携されない場合、自治体の負担軽減に繋がらない可能性があるため、保育施設等におけるICT環境を整備する必要があります。 **2．「保活」に関する窓口申請のオンライン化** 保活に関する一連の手続きのオンライン化・ワンスオンリーの実現に向けて、申請事務・届出情報の標準化や、再調整・引越しの際の申請手続の簡素化を行う必要があります。	
⑦期待される効果	定性効果	**1．施設管理プラットフォームによる事務負担の軽減** 現場の保育士の事務負担が軽減します。自治体職員の事務の効率化が期待できます。 **2．「保活」に関する窓口申請のオンライン化** 保護者の利便性が向上します。
⑧担当部署	こども家庭部　保育・幼稚園課	

⑨スケジュール	年度	令和6（2024）年度	令和７（2025）年度	令和８（2026）年度
	計画	**1．施設管理プラットフォームによる事務負担の軽減** 調達支援・要件定義 →	調達手続・設計開発 →	監査：R9.4から運用 調達手続・改修 給付：R10以降運用 →
		2．「保活」に関する窓口申請のオンライン化 調達支援・要件定義 →	調達手続・設計開発 →	4月から運用 調達手続・改修 →
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等	国の動向を注視しながら、国に合わせたスケジューリングを行う必要があります。		

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本方針 3　ICT利活用で充実した教育環境を構築

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
1	通学等環境整備事業 （通学車両DX活用事業）	継続

④事業概要	市内の全ての通学用車両に車両運行管理システムを導入しました。 【車両運行管理システムとは】 スマートフォンからリアルタイムで通学用車両の位置確認や、アプリを使った乗車キャンセルが行えるシステムです。
⑤目標または必要性	通学用車両の位置情報サービスを導入することで、リアルタイムでの車両の現在地や運行状況の確認、24時間いつでも乗車キャンセルを可能とするほか、各学校の運行計画表や乗車名簿の作成時間の短縮に繋げ、保護者や学校の不安解消や負担軽減を図ります。
⑥実現への課題	学校に対して、アプリ利用のための説明会を行う必要があります。
⑦期待される効果	定性効果：保護者や学校の不安解消や負担軽減が図れます。
⑧担当部署	教育委員会事務局　学校教育課

⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	構築　予算化 →	導入　5月から運用開始 →	→
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	実施完了/a
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本方針 4　ICT利活用で快適なくらしを守る

DX計画 取組事項 7

①No	②案件名	③新規・継続
1	健康マイレージ事業	継続

④事業概要	愛媛県と連携し、19歳以上の市民を対象に、スマートフォン健康アプリを活用して健康づくりに取り組むと、抽選で賞品が当たる健康づくり事業を実施します。		
⑤目標または必要性	市民自らが健康づくりに取り組めるよう環境整備を行うことで、市民の行動変容や健康意識の向上を図り、健康寿命の延伸につなげます。		
⑥実現への課題	できるだけ多くの市民が取り組めるよう、広く周知を行う必要があります。		
⑦期待される効果	定量効果（R7年度）	スマートフォン健康アプリを活用して自ら健康づくりに取り組む市民の増加が見込めます。	2,000人
	定性効果	市民の行動変容や健康意識の向上が図れます。	
⑧担当部署	健康医療部　健康づくり推進課		

⑨スケジュール	令和６（2024）年度	令和７（2025）年度	令和８（2026）年度
計画	予算化・設計 →	５月から運用予定 →	
進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
今後の課題等		・令和9年度以降の「kencom」継続利用が不透明なため、アプリ媒体・既存ユーザー等の事業基盤喪失と長期計画の見通しが立たない恐れ ・独自アプリ・システム構築や民間アプリへ移行する場合の多額の財政負担の検討	

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本方針 4　ICT利活用で快適なくらしを守る

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
2	救急業務におけるマイナ保険証の利用	継続

④事業概要	救急隊がマイナ保険証を活用して、傷病者の情報を正確かつ早期に把握することにより、救急活動の迅速化・円滑化を推し進めます。令和７年度に総務省消防庁が行う実証事業に参加し、令和８年度から正式運用を開始する予定です。
⑤目標または必要性	傷病者の観察結果や症状に加え、マイナ保険証を活用して得られた情報（受診歴・診療情報・薬剤情報等）から総合的に判断し、傷病者に適応する医療機関の選定等に効果が期待できるため。
⑥実現への課題	【職員研修】救急隊員へ職員研修を行う必要があります。 【市民周知】市民の皆さんへの周知が必要です。
⑦期待される効果	定性効果　傷病者に適応する医療機関の選定等に効果が期待できます。
⑧担当部署	消防局　救急課

⑨スケジュール	令和６（2024）年度	令和７（2025）年度	令和８（2026）年度
計画	実証実験申込 →	消防庁から器材等提供 → 実証事業開始（時期未定） → 予算化 →	４月から正式運用（予定） →
進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
今後の課題等		市民周知の継続が必要	

（２）ビジョン②

“にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す”

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本方針 1　ICT利活用でひとが集まる

DX計画 取組事項 7

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
1	道後温泉本館保存活用事業(デジタルアーカイブ)	継続

④事業概要	保存修理工事が完了した状態の良い姿を後世に遺していくために、道後温泉本館の姿を最新のデジタル技術を使って記録します。			
⑤目標または必要性	又新殿の障壁や襖などに描かれた絵などを中心に、最新のデジタル技術を駆使して、いずれ訪れる次回の保存修理の際の貴重な資料として記録保存します。また、公式サイトと連携を図り、国内外に発信することで誘客につなげていきます。			
⑥実現への課題	【市民サービスの向上】 公開開始時に市民や観光客への周知が必要となります。			
⑦期待される効果	定性効果	重要文化財の価値や文化の保存継承		
⑧担当部署	産業経済部　道後温泉事務所			
⑨スケジュール	年度	令和５（2023）年度	令和６（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画		設計・構築 →	R7.4月から運用 →
	進捗状況／達成度	計画の見直し	計画を変更し実施	実施完了/a
	今後の課題等		当初R6.7月からの運用予定であったが、スケジュールの見直しがありR7.4からの運用となった。	

基本方針 2　ICT利活用でひとがつながる

DX計画 取組事項 7

①No	②案件名	③新規・継続
1	5G・IoT・AIに関する連携協定に基づく取り組み	継続

④事業概要	平成30年9月に、株式会社ＮＴＴドコモとの間で締結した「5G・IoT・AIの活用による地方創生に関する連携協定」に基づき、各種ICTツール・サービスなどを活用し、各分野で連携して取り組みます。	
⑤目標または必要性	国は、令和4年12月23日に、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、AI・IoT・５Gなども含めた、デジタルの力を活用して、地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化することとしています。本市では、これまでも、第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、観光振興や地域防災などの分野で、株式会社ＮＴＴドコモが保有する各種ICTを活用した取り組みを連携して行うことで、本市の地方創生を進めていますが、国の動きに合わせ、今後もその取組を継続・さらに拡大していく必要があります。	
⑥実現への課題	【費用対効果】 連携取組の実施については、具体的な取り組みごとに、費用対効果を含めて取組内容の効果を検証していく必要があります。	
⑦期待される効果	定性効果	ＩＣＴを利活用した取り組みを行うことで、今後の事業への活用や、新しい事業の構想・企画などを行うことが可能となり、市民サービスの向上や地域活性化が期待されます。 ＩＣＴを利活用した地域防災に関する取り組みを行うことで、市民の安全安心の確保につなげていくことができます。
⑧担当部署	総合政策部　企画戦略課	

⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画		連携取組の検討・実施（適宜） →		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
	今後の課題等				

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本方針 2　ICT利活用でひとがつながる

DX計画 取組事項 7

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
2	デジタルデバイド対策	継続

④事業概要	「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指し、高齢者を含め、デジタル機器に不慣れな方や利用することに不安がある方などを対象とした地域に密着したデジタル機器の活用に関する講習会を開催します。 令和３年度・4年度で市内４１全ての公民館地区で講習会を開催することができたため、令和５年以降は講習会の開催を希望する地区を中心に開催します。
⑤目標または必要性	国は「行政手続のオンライン化」や「マイナンバーカードの普及促進、利用の推進を継続して進めており、今後もマイナンバーカードを利用したオンラインサービスの増加が見込まれるため、デジタル機器に不慣れな方へのデジタルデバイド（情報格差）対策の重要性はこれまで以上に高まっています。
⑥実現への課題	講習会の参加者毎にスマートフォンに対する理解度が異なるため、参加者それぞれにとって有意義な講習会となるよう内容を工夫する必要があります。
⑦期待される効果	定性効果　参加者のデジタルデバイドの解消が期待できます。
⑧担当部署	総合政策部　デジタル戦略課

⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	実施	実施	実施
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
	今後の課題等			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本方針 2　ICT利活用でひとがつながる

DX計画 取組事項 7

①No	②案件名	③新規・継続
3	地域コミュニティのデジタル化支援業務	継続

④事業概要	活動のデジタル化を希望する地域コミュニティ（まちづくり協議会、公民館活動、高齢クラブ等）を対象に、コミュニティの抱えている課題や課題解決の為にどのようなツールが活用できるかを一緒に考え、そのツールがコミュニティ内に定着するよう講習会や運用方法の相談等の支援を行います。	
⑤目標または必要性	様々な地域コミュニティが、主体的にコミュニティの活動方法（現地・オンライン・ハイブリッド等）を選択して活動できる体制を整えることによって、活動の持続可能性を高め、市民の生活の質（QOL）の向上を目指します。	
⑥実現への課題	コミュニティのデジタル化を進めていくためには、モデルケースの創出に留まらず、様々なコミュニティの特性や個別のニーズに応じた、きめ細かな支援を行う必要があります。	
⑦期待される効果	定性効果	地域コミュニティが、自身の活動内容に応じて主体的にデジタルツールを活用することによって、更なる活動の活性化や、活動自体の持続可能性が向上します。
⑧担当部署	坂の上の雲まちづくり部　まちづくり推進課	

⑨スケジュール	年度	令和５（2023）年度	令和６（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	モデルケース創出 →	モデルケース及び横展開事例の創出 →	各事業所管課にて事業実施 →
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
	今後の課題等			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本方針 3　ICT利活用でまちを育てる

DX計画 取組事項 7

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
1	在宅就労の推進	継続

④事業概要	テレワークによる在宅就労者を雇用又は個人請負契約をした事業所に対して就労奨励金を交付するとともに、その事業所に在宅業務を発注した事業所に発注奨励金を交付しています。 また、大学生・社会人などを対象にビッグデータの解析などができる高度IT人材の育成を行っています。		
⑤目標または必要性	在宅で働くことを希望する方々への雇用機会の創出のため、テレワーク業務の定着・拡大が必要です。 また、近年AIやIoTなどの取り組みが拡大しており、ビッグデータ解析ができる高度なテレワーカーなどへの業務が増加すると見込まれることから、高度IT人材を育成する面でも必要です。		
⑥実現への課題	【産業創出】 テレワーク業界の市場拡大と近年の社会構造が変化する中、テレワークの導入が進んでいない業種での促進が必要です。		
⑦期待される効果	定量効果（R7年度）	テレワークによる在宅就労を希望する方々への雇用機会の創出が図られます。※目標値はテレワーク発注額	20,000,000円
	定性効果	テレワーク業務の定着・拡大による市民所得の向上が期待されます。	
⑧担当部署	産業経済部　企業立地・ 産業創出課		

⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	事業者の指定・奨励金の申請・奨励金の交付・高度人材の育成		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
	今後の課題等			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本方針 3　ICT利活用でまちを育てる

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
2	ＩＣＴ・情報通信関連企業の誘致	継続

④事業概要	平成13年から、ＩＣＴ・情報通信関連企業の立地促進を図るため、奨励金など優遇制度を設け、企業誘致を積極的に推進しています。		
⑤目標または必要性	企業誘致による地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。		
⑥実現への課題	【人員確保】 企業進出の際に、企業が望む人材の確保を的確にサポートする必要があります。		
⑦期待される効果	定量効果 （R7年度）	ICT・情報通信関連企業を誘致することにより、新たな雇用の創出が期待されます。	1社
	定性効果	雇用機会の創出により、ＩＴ技術者のＵＩターンの増加や新卒者の市外流出防止に加えて、地域経済の発展及び市民所得の向上が期待されます。	
⑧担当部署	産業経済部　企業立地・産業創出課		

⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	企業誘致事業 →	→	→
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
	今後の課題等			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本方針 3　ICT利活用でまちを育てる

DX計画 取組事項 8

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
3	オープンデータの拡充及びデータ利活用の取組推進	継続

④事業概要	本市が公開しているオープンデータの質（データ公開様式等）及び量を充実させるとともに、データ利活用の取組を、産学官で連携して推進していきます。 【松山市オープンデータとは】 自治体が保有している公共データを誰でも活用できる形式で公開しているデータです。松山市では、「松山市オープンデータ推進ガイドライン」に基づき平成28年度から公開しています。	
⑤目標または必要性	情報公開請求数の多い案件のオープンデータ化やニーズの高いデータを二次活用しやすいフォーマット等で公開します。 また、他自治体や大学・企業との連携を強化し、統一様式によるデータ公開、利活用事例の検討・データ分析の研究等を行っていきます。	
⑥実現への課題	【財源確保】【費用対効果】 オープンデータの拡充及び利活用は、予算をかけずに取り組んでいるため、取り組みが限定的になります。費用対効果を踏まえて、予算化についても検討が必要です。 【事務改善検討】 オープンデータの質と量を充実させるため、庁内での調整が必要です。	
⑦期待される効果	定性効果	オープンデータ利活用の取り組みを推進することで、新たなサービスの創出による市民満足度の向上や地域経済の活性化、地域課題の解決等が期待されます。 情報公開請求数の多いデータのオープンデータ化など、オープンデータを拡充することで、業務の効率化が図れます。
⑧担当部署	総合政策部　デジタル戦略課	

⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	産官学連携に伴う協議会設立(H30年度)		オープンデータの拡充 データ利活用の促進	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
	今後の課題等				

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本方針 3　ICT利活用でまちを育てる

DX計画 取組事項 7

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
4	中小企業等へのデジタル化等に関する支援	継続

④事業概要	令和4年から、業務効率化による生産性向上を図るため、業務のデジタル化やDXに取り組む市内中小企業等を支援します。 【ＤＸとは】 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することです。
⑤目標または必要性	デジタル化やＤＸの推進により、市内中小企業の業務効率化による生産性の向上が期待されます。
⑥実現への課題	中小・小規模事業者へ取組みを広く周知し、波及させる必要があります。
⑦期待される効果	定性効果：市内中小企業の業務効率化による生産性向上が期待されます。
⑧担当部署	産業経済部　ふるさと納税・経営支援課

⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	→	DX・デジタル化推進補助金 →	※制度変更 →
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了/a
	今後の課題等			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本方針 3　ICT利活用でまちを育てる

DX計画 取組事項 7

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
5	農業DXの推進	継続

④事業概要	農業DXの推進として、実現可能な施策を随時実行に移しながら、関係団体等と会議体を立ち上げ、啓発や意見聴取などを行います。 ＜主な取り組み内容＞ ・農業研修を通じてラジコン動噴器などのスマート農機に触れる機会を提供し、導入につなげます。 ・傾斜地が多い中山間地域などで遠隔操作ができる草刈機の効果を検証し、導入を支援します。 ・ドローンによる薬剤散布の実証実験を行い、効果を検証します。 ・マッチングアプリを活用した人手確保に取組む地域を支援します。 ・スマートフォンなどで農作物の栽培管理の記録ができる営農用アプリの導入を支援します。 ・防災重点ため池の１カ所に監視カメラ及び水位計を民間事業者の協力で試験的に１年間設置し、ため池の遠隔監視を検証します。 ・ライブコマースに取組み、生産者の思いを効果的に伝えます。 【農業DXとは】デジタル技術によって農業に係る製品やサービス、ビジネスモデルを「変革」することです。
⑤目標または必要性	農業DXを推し進め、生産者や消費者をはじめとする市民の暮らしを便利にします。
⑥実現への課題	生産現場や流通現場など、農業に関わる様々な現場での機運醸成が必要です。
⑦期待される効果	定性効果　農業での負担軽減や生産性向上が見込まれます。
⑧担当部署	農林水産部　農林水産振興課、農業指導センター、農林水産施設整備課、中央市場課、水産市場課

⑨スケジュール	年度	令和５（2023）年度	令和６（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	折衝 → 会議実施・予算化 → 実証実験実施 →	実証実験・モデル事業・各種施策実施 →	→
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
	今後の課題等			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本方針 3　ICT利活用でまちを育てる

DX計画 取組事項 7

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
6	介護保険関係業務のデジタル化	継続

④事業概要		1．クラウドサービスを利用した要介護認定情報等の共有 要介護認定情報等の必要な情報を介護関係者が適時、正確に把握できるようにするため、クラウドサービスを利用し、本人の同意の下で、被保険者やその家族、介護事業所等が要介護認定情報等を共有できるような体制を構築します。 2．介護保険訪問調査及び認定審査会のデジタル化 ①現在手書きで行っている訪問調査票の記録をデジタル化し、記録作業やスケジュール調整の効率化を図ります。 ②認定審査会のオンライン化、ペーパーレス化などにより、審査会開催に伴う業務の更なる効率化を図ります。
⑤目標または必要性		1．クラウドサービスを利用した要介護認定情報等の共有 現在、被保険者やその家族、介護事業所等が審査会開催日等の情報を把握するためには、市に電話で問い合わせ（月1000件超）をする必要があり、被保険者等、市職員双方の負担となっているほか、聞き間違え等によりトラブルの原因となる場合があります。 2．介護保険訪問調査及び認定審査会のデジタル化 ①訪問調査票の記録を手書きで行っているため調査員の負担となっています。 ②対面で開催している認定審査会の資料の準備や日程調整等に時間を要し要介護認定の期間が長期化する場合があります。
⑥実現への課題		1．クラウドサービスを利用した要介護認定情報等の共有 被保険者、介護事業所等が介護情報を共有するための情報基盤の整備を国が進めているため、その動向を注視していく必要があります。 2．介護保険訪問調査及び認定審査会のデジタル化 ①訪問調査のデジタル化については、令和５～７年度に予定している松山市介護保険システムの再構築（標準化）とスケジュール等を調整する必要があります。 ②認定審査会のオンライン化については、国の動向を注視する必要があります。ペーパーレス化については、医師会などの関係機関との調整やセキュリティ面の確認などを行う必要があります。
⑦期待される効果	定性効果	1．クラウドサービスを利用した要介護認定情報等の共有　【市民サービスの向上】【事務改善（効率化）】 家族は、被保険者の詳細な情報を適時把握でき、ケアマネージャーはケアプランを早期かつ誤りなく作成することが可能になります。また、市職員は問い合わせ対応の負担が軽減されます。 2．介護保険訪問調査及び認定審査会のデジタル化　【市民サービスの向上】 ・訪問調査票の記録等に要する負担が軽減され、また、認定審査会の開催に係る時間が短縮されることで、迅速に要介護認定を行うことができます。
⑧担当部署		福祉推進部　介護保険課

⑨スケジュール	年度	令和５（2023）年度	令和６（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	1 調査等（関係者のニーズ、先進的な取組等） 2 ①スケジュール調整等 2 ②ペーパーレス化 調整等 2 ②認定審査会のオンライン化 調整等	予算化 順次、デジタル化	導入準備　2月運用予定
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了／a
	今後の課題等			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本方針 3　ICT利活用でまちを育てる

DX計画取組事項 7

①No	②案件名	③新規・継続
7	産学官連携によるまちづくり推進事業	継続

④事業概要	人口減少などの地域課題に民間と連携して取り組む体制を強化するため、産学官連携組織に対して支援を行います。 連携組織には大学等も含まれており、組織の活動として、情報系の学部との連携や、民間事業者とデジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組なども検討します。	
⑤目標または必要性	人口減少に伴い、複雑化・多様化する地域課題に対応しながら持続可能なまちづくりを進めていくためには、民間との連携を深めるとともに、デジタルの活用を検討することが必要です。	
⑥実現への課題	多様なステークホルダーの参画を得ることです。	
⑦期待される効果	定性効果	デジタル技術を活用することで、地域課題解決や市民生活の利便性向上が図られます。
⑧担当部署	総合政策部　企画戦略課	

⑨スケジュール	年度	令和６（2024）年度	令和７（2025）年度	令和８（2026）年度
	計画	予算化 →	構築 → 実施 →	
	進捗状況／達成度	計画通り実施	計画通り実施	
	今後の課題等			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本方針 3　ICT利活用でまちを育てる

DX計画 取組事項 7

①No	②案件名	③新規・継続
8	ECモール進出応援プロジェクト	継続

④事業概要	市内中小事業者を対象に、新たにECモールに出店する場合に必要な経費を補助することで、店舗販売の商圏範囲外に販路を拡大し、収益力の強化を図ります。		
⑤目標または必要性	松山圏域内の人口減少による経済規模縮小を踏まえ、市内事業者が収益を拡大させるには、ECモールへの出店など、域外需要の獲得を目指す必要性があります。		
⑥実現への課題	中小・小規模事業者へ取組みを広く周知し、普及させる必要があります。		
⑦期待される効果	定量効果（R7年度）	本事業を利用し、新たにECモールへ出店する事業者数	約40件
	定性効果	市内中小事業者の販路拡大により、地域経済の活性化が見込まれます。	
⑧担当部署	産業経済部　ふるさと納税・経営支援課		

⑨スケジュール	年度	令和６（2024）年度	令和７（2025）年度	令和８（2026）年度
	計画	予算化 →	ECモール進出応援補助金 →	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本方針 4　ICT利活用でまちを守る

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
1	罹災証明発行迅速化システム導入事業	新規

④事業概要	災害時、被災状況の調査計画の策定からデータの整理・集計を一連で処理し、迅速に罹災証明書を発行することでより早い段階での市民の生活再建につなげるため、罹災証明発行迅速化システムを導入します。	
⑤目標または必要性	業務効率化や負担軽減を図り、迅速に罹災証明書を発行することでより早い段階での市民の生活再建につなげます。	
⑥実現への課題	既存の被災者支援システム等の他システムとの連携及び運用方法を整理する必要があります。	
⑦期待される効果	定性効果	・罹災証明発行までの時間が短縮され、市民満足度が向上します。 ・現地でタブレットを用いて、写真や被災状況を入力・共有することで、事務の効率化につながります。
⑧担当部署	防災危機管理部　危機管理課	

⑨スケジュール	年度	令和7（2025）年度	令和８（2026）年度	令和9（2027）年度
	計画	予算化 → 設計・構築 → 3月から運用		
	進捗状況／達成度	実施完了/a		
	今後の課題等			

（３）ビジョン③

“最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す”

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 1　ICT利活用でより高度な政策を展開

DX計画 取組事項 4

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
1	ＡＩ・ＲＰＡの利活用推進事業	継続

④事業概要	先進的なＩＣＴ技術を積極的に業務に取り入れることで、全庁体制での”業務の効率化”を図り、職員が付加価値の高い業務に専念できる環境を構築し、ＡＩ・ＲＰＡの利活用を推進しています。 【ＡＩとは】 言語の理解や状況に応じた判断などの知的行動を、人間に代わってコンピューターに行わせる技術です。 【ＲＰＡとは】 情報取得やデータ入力などのパソコン上の定型作業を、人間に代わってソフトウェアロボットに行わせることで、業務プロセスを自動化する技術です。 ※AI・RPA関連の案件のうち、導入業務の拡大等は本件に統合して管理します。	
⑤目標または必要性	【RPA】サポート終了を迎えるRPAツールを新規ツールに移行することに伴い、すべての職員がRPAシナリオを作成できるようになります。定期的な研修や技術的サポートを充実し、導入業務を増やしていきます。	
⑥実現への課題	【費用対効果】導入費用と期待される効果の比較を意識して検討を進めなければなりません。 【事務改善検討】ＡＩ・ＲＰＡを導入する際に、最適なパフォーマンスを発揮するために、事務改善を検討する必要があります。 【職員教育】新規導入に際して職員研修を行う必要があります。 【改修スケジュール】各業務システムの標準仕様準拠システムへの移行や、RPAツールの移行にあわせて、RPAシナリオやOCR定義の再構築が必要な場合があります。	
⑦期待される効果	定性効果	ＡＩ・ＲＰＡに事務作業を代替させることで、各業務の事務量が削減され、職員は空いた時間を活用して、さらに市民に寄り添った対応や、新しい事業の構想・企画などを行うことができます。
⑧担当部署	総合政策部　システム管理課	

⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	【ＡＩ】AI-OCR　R3年度運用開始、子育てなど8業務、R4年度　物価高騰対策など3業務に新規導入 【ＲＰＡ】RPA　子育て、税、新型コロナ関連など、R3年度13業務、R4年度8業務に新規導入	AI-OCR　生活保護統計帳票帳票項目読み取り業務など2業務に新規導入 RPA　学校教育、介護保険など、12業務に新規導入	AI-OCR　農業経営アンケート業務など2業務に新規導入 RPA　健康保険、長寿福祉など、７業務に新規導入	AI-OCR 医療費助成の現況届など３業務に新規導入 RPA　LoGoチャット、給付費請求など７業務に新規導入 次期ツール
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了/a
	今後の課題等				次期RPAツール移行が始まるため、安定した運用を行う必要がある

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 1　ICT利活用でより高度な政策を展開

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
2	観光WEBプロモーション事業	継続

④事業概要	観光情報WEBサイト「四国松山　瀬戸内松山」及びSNS「四国松山せとうち松山」の管理運営を行います。また、アクセスデータの収集・分析等を行い、サイトの改善やコンテンツの充実に活用することで効果的に本市の情報を発信し、認知度向上及び誘客を図ります。	
⑤目標または必要性	観光情報WEBサイトを、日本語、英語、韓国語、中国語（簡体字・繁体字）の5言語で、SNSを日本語で運用し、本市の魅力を発信することで、認知度を高め、誘客を図ります。	
⑥実現への課題	実現への課題はありません。	
⑦期待される効果	定性効果	本市の魅力を国内外に発信でき、本市の認知度向上及び誘客を図ることができます。
⑧担当部署	産業経済部　観光・国際交流課	

⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	R1.10月から運用 →	→	→
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 1　ICT利活用でより高度な政策を展開

DX計画 取組事項 7

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
3	里島定住促進施設プロモーション事業	継続

④事業概要	島しょ部では、移住を考える島外の人が、島で一定期間移住体験ができる施設を中島と興居島に整備し定住を促進しており、利用を終えた世帯の中から島内の定住に繋がっています。島しょ部への定住を一層促進するため、本事業では、入居者募集の際にインターネット広告を活用して、島の移住に興味がある若い世代にターゲットを絞った効果的な広告をするため、動画を制作し、WEBで公開することで、一定の成果が出ている移住体験施設の利用者を継続的に確保する環境を整えます。また、本市の移住体験施設の認知度向上を図るとともに、公開後の動画に対するアクセス分析を行い、利用者の増加を図り、定住の促進につなげます。	
⑤目標または必要性	若い世代を含めて島の移住に興味がある方に、インターネット広告を活用して効果的な広報を行い、移住体験施設の利用者増加を図るとともに、定住の促進に繋げます。	
⑥実現への課題	プロモーション動画の公開とインターネット広告配信により、定住促進施設の認知度向上および利用者の増加をいかに図れるかが課題です。	
⑦期待される効果	定性効果	【地域活性化】動画をきっかけに定住促進施設の利用者が増加し、定住の促進につながることが見込まれます。
⑧担当部署	坂の上の雲まちづくり部　まちづくり推進課	

⑨スケジュール	年度	令和４（2022）年度	令和５（2023）年度	令和６（2024）年度	令和７（2025）年度
	計画	予算化 →	設計、動画制作 →	動画を活用したPR,8月から動画公開 →	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了／a
	今後の課題等				

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 1　ICT利活用でより高度な政策を展開

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
4	SNS分析からのデジタルコンテンツ施策展開（ソーシャルリスニング）	継続

④事業概要	ソーシャルリスニングツールを活用し、全国のX（旧twitter）ユーザーの松山市のイメージや、市の事業に対する反響の声を取得し「見える化」します。 またその声を分析し、ニーズに応じたデジタルコンテンツを展開していきます。 例えばX上で若者が発する本音を聴取・分析し、「人気Vtuberが紹介する松山生活のすすめ」や、「本市が舞台のドラマやアニメ作品とコラボしたARスタンプラリー」など、ニーズに即した施策を展開していきます。		
⑤目標または必要性	全国の若者の暮らし、環境、娯楽等のニーズをSNSから分析し、それに即した取り組みを行い、その反響を再度SNSから拾ってPDCAを回すことで若者の声をまちづくりに反映させていきます。		
⑥実現への課題	【職員教育】 ソーシャルリスニングツールを活用・データ分析するための職員研修を行う必要があります。		
⑦期待される効果	定量効果（R7年度）	市政・環境・娯楽・経済等の多方面での松山市に関するポジティブ/ネガティブ投稿数の増加（令和7年3月現在約11万件）	2万投稿
	定性効果	全国の人の本市への関心の高まりや都市イメージを確認できます。また、投稿数が増えることで、より精度の高い分析とそれに応じた施策が展開可能です。	
⑧担当部署	総合政策部　シティプロモーション推進課		

⑨スケジュール	年度	令和５（2023）年度	令和６（2024）年度	令和７（2025）年度
	計画	ソーシャルリスニングツールの導入：構想 → 設計 → 運用 デジタルコンテンツの導入：構想 → 設計 → 運用		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
	今後の課題等		アニメ作品の制作発表時の反響度から、公開までにコンテンツを検討しています。	アニメ聖地８８に選定されたことで、継続したコンテンツの創出を検討していきます。

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 2　ICT利活用で円滑に業務を遂行

DX計画 取組事項 5

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
1	テレワークの推進	継続

④事業概要	職員がICT等を活用して時間や空間の制約にとらわれず働くことができるテレワークは、新型コロナウイルス感染症拡大時や災害発生時等、非常時の業務の継続を可能にし、また、育児や介護等で時間的な制約がある職員や障がいがある職員の能力発揮のためにも有効な手段と考えられます。 本市では、令和２（２０２０）年に自宅等でも職場と同等の業務が行えるテレワークシステムを整備しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時等への備えとして、また、職員の働き方改革を一層推進していくため、国の支援等も活用し、テレワークができる環境を整備していきます。 【テレワークシステムとは】 職員が普段職場で利用するグループウェア、メール、ファイルサーバなどの業務システムを、場所や時間にとらわれることなく、自宅等での利用を可能とするシステムです。	
⑤目標または必要性	職員の多様なワークスタイルに対応し、柔軟な働き方を実現することを目標とします。	
⑥実現への課題	計画的なテレワークの実施の勧奨や業務プロセスの見直し、十分な端末の確保などにより、多くの職員が日常的にテレワークを実施しやすくなるような職場環境づくりが必要です。	
⑦期待される効果	定性効果	在宅等でできる業務が増えることにより、在宅事務の生産性が向上するとともに、テレワーク利用の推進につながります。 新型コロナウイルスなどの感染症防止の観点から、出勤者の削減に有効であり、持続的な行政サービスの提供につながります。 介護や子育てなど柔軟な働き方を必要とする職員の、仕事との両立が図れ、離職防止につながります。
⑧担当部署	総務部　人事課、総合政策部　システム管理課	

⑨スケジュール	年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	自治体テレワークシステム運用開始 令和２年９月から運用・テレワークの推進	増台・拡充(利用希望に応じた台数を整備)		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
	今後の課題等				

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 2　ICT利活用で円滑に業務を遂行

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
2	内部事務システム再構築及び電子決裁基盤導入事業	継続

④事業概要	現在稼働している内部事務システム（人事給与システム、総務管理事務システム、財務会計システム、文書管理システム）について、令和6年度末から令和10年度にかけて現在の賃貸借機器サポートの期間が満了となることに伴い、同一の基盤上で稼働するパッケージソフトを一括で導入し、職員の利便性向上及び業務の効率化を図ります。	
⑤目標または必要性	今回更新対象の４システムは、内部事務を行うためには欠かせないシステムです。	
⑥実現への課題	電子決裁基盤の導入については業務プロセスの見直しが必要となります。	
⑦期待される効果	定性効果	オールインワンパッケージを導入することでユーザーインターフェースが統一されるため、職員が短期間かつスムーズに業務習得することができます。 また、電子決裁を導入することで、リモートワーク中でも決裁処理が可能となり、働き方改革を推進することができます。
⑧担当部署	総合政策部　システム管理課	

⑨スケジュール	年度	令和５（2023）年度	令和６（2024）年度	令和７（2025）年度	令和８（2026）年度
	計画	導入準備 →	設計・構築 →	4月から運用 (人給庶務システム・電子決裁基盤) R8.10月から運用開始 設計・構築 (文書管理システム・財務会計システム（予算系）) →	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等				

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 2　ICT利活用で円滑に業務を遂行

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
3	公金受取口座利用に伴うシステム改修事業	継続

④事業概要	公的給付支給等口座登録制度は、国民が金融機関に保有している預貯金口座（一人一口座）を、公的給付等を受け取るための口座として、マイナポータル等において事前に国に登録することにより、行政機関等で実施している各給付手続等に活用できる制度で、国は令和５年１月以降、対応可能な自治体から順次利用を開始するよう示しています。 本市では、公金受取口座を活用した公的給付の円滑実施を目指し、各システムの改修を行うものです。	
⑤目標または必要性	令和４年１２月時点で本市人口（約５０万人）の約３割にあたる１６万人の市民が公金受取口座の登録を行っています。公金受取口座を活用した公的給付を実施する場合、公金受取口座の利用有無をフラグ管理するなど給付事務の事務負担を軽減するためシステム改修を実施することで誤給付の防止を図ることができます。	
⑥実現への課題	令和５年５月にマイナポータル上の登録口座に誤りが見つかったことから、国の対応方針を確認し、公金受取口座の利用開始時期を決定する必要がありましたが、登録誤り等への国の対応が完了したことを確認できたため、順次利用を開始します。	
⑦期待される効果	定性効果	【市民サービスの向上】 公金受取口座を活用した公的給付が円滑に実施されることで申請者の利便性が向上します。
⑧担当部署	理財部　納付推進課、福祉推進部　健康保険課、保険給付・年金課、介護保険課、長寿福祉課、こども家庭部　子育て支援課	

⑨スケジュール	年度	令和５（2023）年度	令和６（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	実施時期の検討 システム改修（児童手当、児童福祉手当、介護保険）		順次実施
	進捗状況／達成度	計画を変更して実施	計画どおり実施	計画どおり実施
	今後の課題等	国の動向も見据えて各業務において適切な時期の実施を検討	改修が未実施のものは当該業務システムの標準化により順次実施	

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 2　ICT利活用で円滑に業務を遂行

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
4	市議会のデジタル化	継続

④事業概要	①電話や電子メール等により行っている議員への連絡について、コミュニケーションを円滑にするため、グループウェア（コミュニケーションツール）を導入します。 ②議会関係資料について、紙資料の印刷・配布に係る労力の軽減や会議出席者のタブレット端末等に画面同期による説明箇所や議論のポイントを的確に共有するため、会議システムを導入します。 ③委員会や任意の諸会議の開催場所に、やむを得ず参集することが困難な場合でも委員会等に参加できるようにするため、オンライン委員会等が可能な環境を整備します。 ④より多くの方々に議会に関心をもっていただき、また、議会の様子をお伝えできるよう、以下の取組をおこないます。 （ア）議場への大型スクリーンの整備 （イ）議場での発言のリアルタイムでの字幕表示（傍聴者用） （ウ）YouTubeなどでの委員会中継 （エ）SNSを活用した議会情報の受発信
⑤目標または必要性	デジタル技術を活用した議会運営の効率化や議会の活性化により議会機能の強化を図ります。
⑥実現への課題	議員や事務局職員が基本的な知識やスキルを身につけ、適切に活用できる能力を向上させる必要があります。
⑦期待される効果	定量効果（R7年度）：ペーパーレス化による用紙の使用削減が見込まれます。　約200,000枚/年 定性効果：情報共有の効率性及び利便性の向上が見込まれます。
⑧担当部署	議会事務局　総務課・議事調査課

⑨スケジュール	令和５（2023）年度	令和６（2024）年度	令和７（2025）年度
計画	予算化（①～③） 導入準備（①～③） 試験的運用（①、②）	運用（①～②） 規定整備・機材準備・運用（③） 構想（④イ、ウ）	調達（④イ、ウ）　運用（④イ、ウ） 構想（④ア、エ）
進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
今後の課題等		ペーパーレスシステムの導入後も紙資料を併用ながら検証を進め、将来的には80％程度の省紙化を目標としています。	令和７年度の途中からペーパーレス化としたため、令和８年度は20万枚の用紙削減達成を見込んでいます。

基本方針 2　ICT利活用で円滑に業務を遂行

DX計画 取組事項 7

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
5	中山間地域等直接支払推進事業	継続

④事業概要	農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それに基づいて農道や水路の整備等の農業生産活動を行う場合、農用地の面積に応じて交付金を支払い、その活動を支援することで、中山間地域等の農業の振興を図っています。 本事業では農地等に関する必要なデータを、一元管理し、業務を効率的かつ正確に行うことができる「中山間地域等直接支払制度管理システム（仮称）」を導入します。		
⑤目標または必要性	交付金の算定に必要な農地等の情報は、MS Office（Excel、Word）で管理をしています。しかし、データの正確性が求められる中、更新時のチェック作業等が膨大であるなど、事務負担が大きいことから、必要なデータを一元管理できるシステムを導入します。		
⑥実現への課題	新たに導入するシステムへの既存データの正確な移行が課題です。		
⑦期待される効果	定量効果（R7年度）	Excel、Wordなどを活用して管理する現行運用に発生するデータの集約、更新等の作業にかかる事務量の削減が見込まれます。	524時間/年
	定性効果	システムの導入により、交付金の申請等に必要な書類の作成や管理が容易になり、事務負担の軽減が期待されます。また、中山間地域等直接支払制度の運用にかかるデータを一元化、手続きが標準化されることにより、業務経験に依存しない運用が可能となり、正確な事務手続の実施が期待されます。	
⑧担当部署	農林水産部　農林水産振興課		

⑨スケジュール	年度	令和６（2024）年度	令和７（2025）年度	令和８（2026）年度
	計画	予算化 →	設計 構築 → 9月から運用 →	
	進捗状況／達成度	計画通り実施	実施完了/a	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 2　ICT利活用で円滑に業務を遂行

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
6	クリーンエネルギー等導入促進補助金交付事業申請受付処理システム再構築	継続

④事業概要	令和7年度から開始する重点対策加速化事業への対応及び松山市クリーンエネルギー等導入促進補助金交付事業申請受付処理システムの機器賃貸借契約の満了に伴い、システムの再構築を行います。		
⑤目標または必要性	新制度への対応、補助申請に係る申請情報の適切な情報管理、事務処理の効率化による負担軽減、遅滞なく正確に事務処理を行うための安定したシステムが必要です。		
⑥実現への課題	電子決裁基盤の導入については業務プロセスの見直しが必要となります。		
⑦期待される効果	定量効果（R7年度）	他課に提出されている補助金等の重複チェックを行う必要があるため、システムで事務の軽減を図ります。	1500件/年
	定性効果	・本補助事業の趣旨を踏まえ、申請者に対し速やかに補助金を交付し、市民の利便性、満足度の向上を図ります。 ・システムでデータを適切に管理し、事務処理に活用することで、迅速で正確な処理による速やかな補助金交付事務を遂行することができます。	
⑧担当部署	環境部　環境・ゼロカーボンシティ推進課		

⑨スケジュール	年度	令和６（2024）年度	令和７（2025）年度	令和８（2026）年度
	計画	予算化 →	仕様検討 → 委託入札 → 設計・開発 → R8.3～運用 →	
	進捗状況／達成度	計画通り実施	実施完了/a	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 2　ICT利活用で円滑に業務を遂行

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
11	保育管理システム改修事業	継続

④事業概要	公立保育所等での保育記録の省力化や、保育士間で園児についての情報共有のために利用している保育管理システムに、年・月の指導計画を作成する機能を追加し、保育士等のさらなる業務負担軽減を図ります。	
⑤目標または必要性	現在利用している登園管理システム上で指導計画を入力することで、事務負担軽減につながり、保育室でタブレットによる事務作業が可能となり、保育中の隙間時間に取り組めるようになり、作業効率が向上します。また、指導内容等の項目を過去データやサンプルデータを参照できるなどにより事務作業のハードルを下げ、若手保育士等の心理的負担を軽減することで、保育士の離職防止や魅力向上につなげます。	
⑥実現への課題	実現への課題はありません。	
⑦期待される効果	定性効果	・保育業務及び事務負担の軽減を図ることで職場環境の改善につながり、保育士の働く意欲の向上を図ることができます。 ・システム導入により事務の効率化を図ることで保育士の魅力向上につなげることができます。 ・保育中の事務作業時間の短縮により、園児や保護者に向き合う時間や保育に費やす時間が確保でき、より丁寧な保育の実施が可能となり、保育の質向上につながります。
⑧担当部署	こども家庭部　保育・幼稚園課	

⑨スケジュール	年度	令和６（2024）年度	令和７（2025）年度	令和８（2026）年度
	計画	仕様検討 →	設計・構築 → 7月から運用 →	
	進捗状況／達成度	計画通り実施	実施完了/a	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 2　ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名	③新規・継続
8	全庁システムのWindows11アップグレード対応	継続

④事業概要	令和7年10月にWindows10のサポートが終了することに伴い、各システムのWindows11へのアップグレードが必要なことから、システムの改修を行います。	
⑤目標または必要性	クライアント端末のWindows11アップグレードに対応する必要があります。	
⑥実現への課題	OSのアップグレード後、業務アプリケーションの十分な検証が必要です。	
⑦期待される効果	定性効果	安定したシステムの稼働により、適正な業務運営が可能になります。
⑧担当部署	総合政策部 システム管理課、都市整備部 空港港湾課、こども家庭部 こども相談課、総務部 契約課	

⑨スケジュール	年度	令和６（2024）年度	令和７（2025）年度	令和８（2026）年度
	計画	予算化 →	契約 設計・開発 →	8月から運用 →
	進捗状況／達成度	計画通り実施	実施完了/a	
	今後の課題等			0

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 2　ICT利活用で円滑に業務を遂行

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
9	訪問時等でのタブレット等の活用	継続

④事業概要	工事現場等の現地調査や施設・戸別訪問業務について、タブレットを導入します。	
⑤目標または必要性	タブレットを導入することで、紙の印刷が不要になるため、ペーパレス化につながるほか、外出時に記録作成業務等を行うことができるため、職員の業務効率化につながります。 端末等の情報セキュリティ対策を徹底することで、紙での持ち出しと比較して紛失時のリスクが回避できるなど、セキュリティリスクを軽減できます。	
⑥実現への課題	各業務によって取り扱う情報資産の機密性が異なるため、情報セキュリティや連携するシステムを踏まえて、業務ごとにタブレット等に求められる要件を検討する必要があります。	
⑦期待される効果	定性効果	・タブレットを活用することで、ペーパレス化や職員の業務効率化につながります。 ・情報セキュリティ対策を徹底することで、セキュリティリスクを軽減することができます。
⑧担当部署	総合政策部　デジタル戦略課、各業務主管課	

⑨スケジュール	年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	令和8（2026）年度
	計画	実施検討 →	業務ごとに予算化・構築・導入 →	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

基本方針 2　ICT利活用で円滑に業務を遂行

DX計画 取組事項 7

①No	②案件名	③新規・継続
10	児童クラブのICT化推進	継続

④事業概要	松山市が児童クラブの運営を委託している運営委員会等が、「入退室管理システム」などを導入することで、児童クラブのICT化を推進します。 【入退室管理システムとは】 タブレット端末に二次元コードを読み込ませるなどして児童の入退室を記録し、その記録を基に市へ提出する各種帳票の作成が可能なほか、出欠席連絡や諸連絡など、児童クラブと保護者とのやりとりが可能なシステムです。		
⑤目標または必要性	これまで支援員等が目視で行っていた児童の入退室管理を正確に行うことで、不在児童の確認を迅速に行い、児童の安全を確保するとともに、支援員等の事務負担の軽減を図ります。		
⑥実現への課題	【市民周知】システム導入に当たり、保護者の理解を得ることが必要です。 【職員教育】支援員等が、システムの操作方法を習得する必要があります。		
⑦期待される効果	定量効果 (R7年度)	【事務改善（効率化）】児童の入退室確認や出欠席記録、支援員等間での情報共有など、１日約20分の事務量削減につながります。	１クラブ１月当たり 約８時間
	定性効果	【災害対策、安全安心の確保】【定性効果アップ】不在児童の迅速な確認により児童の安全を確保するとともに、こどもや保護者と向き合う時間を確保することで、保育の質向上や、支援員等の働く意欲向上につながります。	
⑧担当部署	こども家庭部　こどもえがお課		

⑨スケジュール	年度	令和６（2024）年度	令和７（2025）年度	令和８（2026）年度
	計画	予算化 →	６月から運用 →	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了/a	
	今後の課題等		導入箇所を増やす必要がある	

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 2　ICT利活用で円滑に業務を遂行

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
11	POSレジシステム用帳票カスタマイズ	新規

④事業概要	松山市急患医療センターで使用しているレセプトコンピュータ（レセコン）から出力される診療費請求書兼領収書にPOSレジシステム対応のバーコードを印字する機能を追加するものです。POSレジシステムにはバーコード読取機能があります。 【レセプトコンピュータとは】 診療内容から保険点数を自動計算し診療報酬の請求業務等を効率化するシステム 【POSレジシステム】 販売時点の情報をリアルタイムに記録・集計するシステム		
⑤目標または必要性	現状、レセコンから出力される診療費請求書兼領収書にはバーコードが印字されないため、POSレジシステムに金額を手入力しており、特に繁忙時の事務手間や、ヒューマンエラーのリスクがあります。 システム化により、入力金額の確認や入力に係る事務手間を削減することができ、また金額誤入力などのヒューマンエラーのリスクをなくすことができます。		
⑥実現への課題	実現への課題はありません。		
⑦期待される効果	定量効果 (R7年度)	①レジ入力事務が削減されます。 ②レジ入力及びそれに伴う金額確認等にかかる作業時間が削減されます。	①約2,000件／年 ②33.3時間／年
	定性効果	・患者の待ち時間削減が見込めます。 ・金額誤入力などのヒューマンエラーリスクの根絶につながります。	
⑧担当部署	健康医療部　医事薬事課		

⑨スケジュール	年度	令和７（2025）年度	令和８（2026）年度	令和９（2027）年度
	計画	導入協議 → システム改修 → 10月から運用		
	進捗状況／達成度	実施完了/a		
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 3　ICT利活用で財政負担の少ない事務を徹底

DX計画 取組事項 1

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
1	情報システムの標準化・共通化	継続

④事業概要	国が示す基幹系２０業務については、2025年度までに、国が構築する「ガバメントクラウド」上で稼働する標準仕様に準拠したシステムへの移行を目指します。 また、基幹業務以外の業務システムのうち、国が示す基幹業務に付属又は密接に連携する業務システムについては、ガバメントクラウドへの移行を目指します。 標準化（ガバメントクラウド） 2022年度：住民記録、印鑑(移行完了) 2025年度（予定）：税、介護、国民年金、選挙人名簿管理、選挙人名簿管理（期日前等）、健康管理、後期高齢者医療	
⑤目標または必要性	ガバメントクラウドを活用することでサーバやＯＳ、アプリの共同利用によるコスト削減が見込めます。また、個別に情報セキュリティ対策や監視を行う必要がなくなるため、情報システムの標準化・共通化に取り組む必要があります。	
⑥実現への課題	【改修スケジュール】調達や構築の期間のスケジュールを調整する必要があります。 【導入方式検討】システム導入方式や通信方法などを検討し、適正な予算要求を行う必要があります。 【体制整備】業務主管課による標準仕様とのFit&Gapや仕様書・機能要件書の作成が必要です。また情報政策部門は、短期間の間に複数の業務主管課への支援を行う必要があります。	
⑦期待される効果	定性効果	災害時でも業務の継続が可能となります。 コストを削減できる可能性があります。 耐震・免震構造、24時間365日有人監視等のデータセンターを利用することで、システムの安定稼働が可能となります。
⑧担当部署	総合政策部　システム管理課、各業務主管課	

⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	検討、現行の仕様と標準仕様とのFit&Gap、調達、構築 R5.2：住民記録、印鑑稼働		R7.8：税 R7.10：介護、国民年金、選挙人名簿管理 R7.11：選挙人名簿管理システム（期日前等） R8.1：健康管理 R8.3：後期高齢者医療
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 4　ICT利活用に伴う脅威から情報を守る

DX計画 取組事項 6

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
1	情報セキュリティ対策の徹底	継続

④事業概要	本市では、平成20年度から情報セキュリティ対策を行っており、職員の情報セキュリティ意識の向上・維持のため、教育研修、リモートラーニングのほか、毎年全職員を対象にした情報セキュリティチェックを行っています。また、抜き打ちでのセキュリティ現地調査や外部の専門家による情報セキュリティ共同監査を行うなど、本市の情報セキュリティ対策の徹底を図っています。	
⑤目標または必要性	研修や現地調査等の各取り組みを通じて情報セキュリティ意識の維持・向上を図り、セキュリティ事故を未然に防ぐことを目標とします。	
⑥実現への課題	セキュリティ意識の維持のため、多様化、高度化する脅威に対応した取り組みが必要です。	
⑦期待される効果	定性効果	セキュリティポリシーの周知やセキュリティ意識の維持・向上によって、情報漏えいやセキュリティ事故を未然に防止し、本市の情報資産を脅威から守ることができます。
⑧担当部署	総合政策部　デジタル戦略課	

⑨スケジュール	年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
	計画	各研修の実施 セキュリティチェック 共同監査・現地調査	各研修の実施 セキュリティチェック 共同監査・現地調査	各研修の実施 セキュリティチェック 共同監査・現地調査
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本方針 4　ICT利活用に伴う脅威から情報を守る

①Ｎｏ	②案件名	③新規・継続
2	大容量ファイル転送システムの導入	継続

④事業概要	事業者等の利便性向上、職員の業務効率化、情報セキュリティ対策の強化に向けて、全庁で統一した大容量ファイル転送システムの導入を行います。	
⑤目標または必要性	大容量ファイルを送受信できるシステムを構築し、一元化することで、利便性向上、業務効率化、セキュリティ対策の強化を図ります。	
⑥実現への課題	大容量ファイルを送受信するにあたり、ファイル無害化、ウィルスチェック、送信時承認機能、誤送信防止などのセキュリティ対策の考慮しつつ、業務効率化につながるように利用しやすい環境の構築を検討する必要があります。	
⑦期待される効果	定性効果	大容量ファイルの送受信が容易になり事業者等の利便性向上、職員の業務効率化につながります。また、承認機能を活用することで、転送ファイルの機密性の確認や、誤送信防止につながるほか、パスワードを別送信することによるPPAP対策が可能となり、情報セキュリティ水準が向上します。
⑧担当部署	総合政策部　システム管理課	

⑨スケジュール	年度	令和６（2024）年度	令和７（2025）年度	令和８（2026）年度
	計画	予算化 →	設計・構築 １０月から運用 →	→
	進捗状況／達成度	計画通り実施	実施完了／a	
	今後の課題等	・適正なシステム構成、運用に向けての検証 ・運用方法の職員への周知		

（４）法改正等

【法改正等一覧】

事業総数：44事業

基本方針		案件名		令和7年度の進捗状況／達成度(※)	担当部署
①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す					
1	ICT利活用で スムーズな手続きを実現	1	国保システム改修事業（申請手続の簡素化対応）	計画を変更して実施	福祉推進部 保険給付・年金課
4	ICT利活用で 快適なくらしを守る	1	健康管理システム再構築事業	完了/b	こども家庭部 すくすく支援課
②　にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す					
③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す					
2	ICT利活用で円滑に業務を遂行	1	公営住宅システム再構築業務委託	完了/a	開発建築部 住宅課
		2	奨学金システム再構築事業（標準化対応）	計画を変更して実施	教育委員会事務局 教育総務課
		3	総合検索システム標準準拠システム連携処理構築事業	計画を変更して実施	総合政策部 システム管理課
		4	後期高齢者医療システム再構築事業（標準化対応）	完了/a	福祉推進部 健康保険課
		5	障がい福祉システム再構築事業（標準化対応）	計画を変更して実施	福祉推進部 障がい福祉課
		6	生活保護システム再構築事業（標準化対応）	計画を変更して実施	福祉推進部 生活福祉総務課
		7	税総合情報システム標準化に伴う各種システムの連携テスト等事業	完了/a	理財部 納付推進課
		8	滞納整理システム改修事業	計画を変更して実施	理財部 納付推進課
		9	児童手当・児童扶養手当・医療助成・母子寡婦・子育て応援券システム再構築事業（標準化対応）	計画を変更して実施	こども家庭部 子育て支援課
		10	高齢者福祉サービスシステム再構築事業（標準化対応）	計画を変更して実施	福祉推進部 長寿福祉課
		11	子ども・子育て支援システム再構築事業（標準化対応）	計画を変更して実施	こども家庭部 保育・幼稚園課
		12	生活保護システム改修業務（生活扶助基準見直し対応）	完了/a	福祉推進部 生活福祉総務課
		13	畜犬登録システム再構築	完了/b	健康医療部 生活衛生課
		14	松山市勤労者福祉サービスセンター福祉共済システム再構築事業	完了/a	産業経済部　ふるさと納税・経営支援課
		15	家屋評価システム構築及び運用保守業務	完了/a	理財部 資産税課
		16	システム標準化対応に伴うオブジェクトストレージ構築	完了/a	総合政策部 システム管理課
		17	共通要件標準化対応に伴う統合宛名システム改修	完了/a	総合政策部 システム管理課
		18	統合宛名令和7年度データ標準レイアウト改版等対応	完了/a	総合政策部 システム管理課
		19	障害福祉サービス指定事業者等管理システム改修事業	完了/a	福祉推進部 指導監査課
		20	人事給与システム改修事業（子ども・子育て支援法改正対応）	計画を変更して実施	総務部 人事課
		21	健康管理システム追加改修事業	完了/a	健康医療部 すくすく支援課
		22	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金システム構築業務	完了/a	福祉推進部 長寿福祉課
		23	医療助成等システム改修事業（住民税非課税世帯物価高騰支援こども加算給付金給付）	完了/a	こども家庭部 子育て支援課
		24	医療助成等システム改修事業（出産世帯応援事業制度改正対応）	完了/a	こども家庭部 子育て支援課
		25	医療助成等システム改修事業（出産世帯奨学金返還支援事業対応）	完了/a	こども家庭部 子育て支援課
		26	生活保護システム改修業務（被保護者調査項目変更等対応）	完了/a	福祉推進部 生活福祉総務課
		27	給付金システム改修（調整給付金不足額給付）業務	完了/a	こども家庭部 子育て支援課
		28	子ども子育て支援システム改修（令和７年度給付費法改正対応）	完了/a	こども家庭部 保育・幼稚園課
		29	税総合情報システム（令和7年度税制改正対応）（令和7年度対応分）	完了/a	理財部 市民税課
		30	公開GIS（盛土規制法関連情報）更新事業	完了/a	都市整備部 道路建設課
		31	医療助成等システム改修事業（物価高対応子育て応援手当）業務委託	完了/a	こども家庭部 子育て支援課

基本方針		案件名		令和7年度の進捗状況／達成度(※)	担当部署
2	ICT利活用で円滑に業務を遂行	32	文書管理システム再構築に伴うデータ抽出業務（ツール製造及び移行検証）	完了/a	総務部 文書法制課
		33	障がい福祉システム改修事業（報酬請求システムのサービスコード修正対応）	完了/a	障がい福祉課
		34	障がい福祉システム改修事業（利用者負担区分の制度改正）	完了/a	障がい福祉課
		35	障がい福祉システム改修業務（就労選択支援サービス対応）	完了/a	障がい福祉課
3	ICT利活用で 財政負担の少ない事務を徹底	1	税総合情報システム標準化に伴う現行システムデータ閲覧ツール開発事業	完了/a	理財部 納付推進課/資産税課
		2	レセプト管理システム再構築事業（標準化対応）	完了/a	福祉推進部 生活福祉総務課
		3	システム標準化に伴う各種システムのデータ連携・帳票印刷テスト等事業	完了/a	総合政策部 システム管理課
		4	選挙人名簿管理システム再構築事業（標準化対応）	完了/b	選挙管理委員会事務局
		5	共通要件改版に伴う住記システム改修	完了/a	市民部 市民課
		6	税総合情報システム標準化に伴う資産税システム改修事業	完了/a	理財部 資産税課
		7	データ標準レイアウト改版対応事業	完了/a	健康医療部 健康づくり推進課 すくすく支援課

※達成度
a：計画どおりの進捗で事業内容が達成できた
b：スケジュールの見直しや課題など有りつつも、最終的に事業内容が達成できた
c：計画に対する大幅な遅れなどが原因で、事業内容が十分に達成できなかった

（５）機器更新等

【機器更新等一覧】

事業総数：15事業

基本方針		案件名		令和7年度の進捗状況／達成度(※)	担当部署
①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す					
3	ICT利活用で充実した教育環境を構築	1	GIGA端末のOS更新に伴う基本設計	完了/a	教育委員会事務局 教育研修センター事務所
②　にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す					
3	ICT利活用でまちを育てる	1	自動券売機修理（キャッシュレス対応）	完了/a	坂の上の雲まちづくり部 坂の上の雲ミュージアム
4	ICT利活用でまちを守る	1	防災情報システム機器更新	完了/a	防災危機管理部 危機管理課
③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す					
2	ICT利活用で円滑に業務を遂行	1	住基ネットCS機器更新	完了/a	総合政策部 システム管理課
		2	教育総合支援システム機器更新	完了/a	教育委員会事務局 教育研修センター事務所
		3	中間サーバーへの接続機器入替事業	完了/a	総合政策部 システム管理課
		4	庁内ＬＡＮ機器更新等業務（Ｒ７上期）	完了/a	総合政策部 システム管理課
		5	庁内ＬＡＮ機器更新等業務（Ｒ７下期）	完了/a	総合政策部 システム管理課
		6	用地取得・物件保障管理システム再構築事業	完了/a	都市整備部 道路建設課
		7	松山市公営住宅システム再構築にかかる現行データ抽出業務	完了/a	開発建築部 住宅課
		8	財務会計システム再構築にかかる現行データ抽出業務	完了/a	理財部 財政課
		9	国民健康保険システム標準仕様化に伴う総合収納システムとの連携テスト等事業	完了/a	福祉推進部 健康保険課
		10	文書管理システム再構築に伴うサンプルデータ抽出業務	完了/a	総務部 文書法制課
		11	文書管理システム再構築に伴うデータ抽出業務	完了/a	総務部 文書法制課
		12	総合収納システム連携用データ変換・作成ツール改修事業	完了/a	理財部 市民税課

※達成度
a：計画どおりの進捗で事業内容が達成できた
b：スケジュールの見直しや課題など有りつつも、最終的に事業内容が達成できた
c：計画に対する大幅な遅れなどが原因で、事業内容が十分に達成できなかった